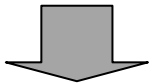


長崎市提案型協働事業提案企画書

団 体 名	特定非営利活動法人 新現役の会長崎センター
提案事業の名称	団塊シニア世代セカンドデビュー応援事業
提案事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ 団塊シニア世代が、これからの人生において求められる情報を提供するツールを構築し、同世代の豊富な知識や経験が有効に発揮できる場や機会（＝「セカンドデビュー」）へのきっかけづくりを効果的に応援する。 ・ 提案団体と担当課が協働して作成する「ツール」として、団塊シニア世代の人物や団体に焦点を当てた活動紹介をはじめ同世代のセカンドデビューを応援する内容を盛り込んだ「情報誌」を作成・発行する。 ・ 情報誌は、情報の一方的な発信にとどまらず、同世代の声や要望をモニタリング・アンケートにより集約し、同世代の潜在的ニーズの把握につなげる。
課題の 緊急性・重要性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 長崎市の団塊シニア世代（60歳～69歳）は約61,000人（人口比14%）。2012年には、団塊世代は年金支給の開始や雇用継続義務が終了となり、いよいよこれからの生活や人生を見つめ直す時期を迎える。 ・ 行政は、幅広い世代を対象に様々な施策を各部署が展開しているものの、団塊シニア世代に特化した情報の発信が一元化されておらず、求めるニーズの把握もできていない現状である。 <div style="text-align: center; margin: 10px 0;">  </div> <ul style="list-style-type: none"> ● 今後は豊富な知識や経験を持ちながら、地域とのかかわりを持たず時間の活用を見いだせない団塊シニア世代への応援プランが必要である。
協働の必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 団塊シニア世代が求める多様なニーズを、当事者（同世代）の立場からの確に把握し、当事者と同じ目線で地域活動団体の情報収集や取材ができる。 ・ 行政の各部署から多元的に発信されている情報を、効率的にセレクト（取捨選択）して集約化できる。 ・ 発行物は行政広報を通じて広くPR・周知し、公共施設内での配布・設置ができる。
協働による 相乗効果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 官・民双方の情報の一元化により、情報の発信元同士の交流やネットワークが生まれ、編集会議を経て選定される取材先や掲載内容等、双方の視点や思いを活かし、バランスに優れた精度の高い誌面づくりへとつながる。 ・ 広報面では、行政機関への設置やイベント時における配布に加え、団体のネットワークを活かし情報の必要な対象者の集まる場での直接配布を行うことができる。

<p>協働の役割分担</p>	<p>提案団体</p> <p>① 団塊シニア世代の立ち位置で取材を行い、情報誌を作成・発行し配布する。</p> <p>② 地域サポート団体（提案団体の持つネットワーク。取材や配布等の活動に協力を得られる団体）の誌面モニタリングや読者からのアンケートを実施する。</p> <p>担当課</p> <p>① 団塊シニア世代に関連する行政情報の収集及び提供。</p> <p>② 関係窓口での情報誌設置やイベント等での配布、広報PRを実施する。</p> <p>③ 「ながさき市民カネット」HPにPDF版をアップし、随時アクセス・閲覧を可能にする。</p>																		
<p>提案事業の内容</p>	<p>○セカンドデビューのきっかけづくりを応援するツールとして、①（団塊シニア世代で活躍する）人物や団体の活動紹介 ②活動参加へのきっかけ・方法 ③官・民のタイムリーな情報の提供 などの内容を盛り込んだ「情報誌」を発行配布する。</p> <p>〈作成・発行物〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・名称：ながさきダンカーズ ・誌面内容 <table border="1" data-bbox="459 869 1453 1312"> <thead> <tr> <th>ページ</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>表紙（団塊シニア世代活動団体の写真）</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>団塊シニア世代の人物紹介</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>団塊シニア世代の人物紹介</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>活動団体紹介（体験受け入れ、参加者募集）</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>活動団体紹介（体験受け入れ、参加者募集）</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>団塊シニア世代を対象にしたまちなかおすすめ情報</td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>行政からの情報・施策</td> </tr> <tr> <td>8</td> <td>市民協働推進室、ながさき新現役コミュニティカレッジ 掲示板</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・体裁：A4サイズ カラー8ページ ・発行：年2回（3月・9月）各2,000部発行（無料） <p>〈配布方法〉</p> <p>①ターゲットへの手渡し法～1500部</p> <ul style="list-style-type: none"> ・団体：団体イベント、地域サポート団体等のネットワークを活かした配布 ・担当課：公民館講座、市民協働推進室イベント、伝習所や市民力推進委員会等のネットワークを活かした配布 <p>②設置場所から持ち帰り法～500部</p> <ul style="list-style-type: none"> ・団体：団塊シニア世代が集まる飲食店、書店等 ・担当課：市民利用施設（本館案内所、市民会館、アマランス、図書館等）へのラック（雑誌棚）設置予定、庁内及び出先機関（行政センター・支所含む）への設置、市民活動センター登録団体への配布等 <p>〈アンケート・モニタリング〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アンケート用紙の差し込みで、読者の声やニーズを把握 ・地域サポート団体への誌面内容モニタリング実施（15団体300名予定） <p>〈電子化閲覧〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・担当課HPへのアップにより、随時アクセス・閲覧 	ページ	内容	1	表紙（団塊シニア世代活動団体の写真）	2	団塊シニア世代の人物紹介	3	団塊シニア世代の人物紹介	4	活動団体紹介（体験受け入れ、参加者募集）	5	活動団体紹介（体験受け入れ、参加者募集）	6	団塊シニア世代を対象にしたまちなかおすすめ情報	7	行政からの情報・施策	8	市民協働推進室、ながさき新現役コミュニティカレッジ 掲示板
ページ	内容																		
1	表紙（団塊シニア世代活動団体の写真）																		
2	団塊シニア世代の人物紹介																		
3	団塊シニア世代の人物紹介																		
4	活動団体紹介（体験受け入れ、参加者募集）																		
5	活動団体紹介（体験受け入れ、参加者募集）																		
6	団塊シニア世代を対象にしたまちなかおすすめ情報																		
7	行政からの情報・施策																		
8	市民協働推進室、ながさき新現役コミュニティカレッジ 掲示板																		

<p>提案事業の実施体制</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 総括責任者：松尾健蔵 2. 個別事業責任者：井手達夫 3. 事業実施にあたっての専門性やノウハウ <ul style="list-style-type: none"> ・取材、編集：坂本恵子（元「リブながさき」編集長） ・デザイン：田口克実
<p>事業スケジュール</p>	<p>（1冊目） 4～8月：企画・取材・編集・校正・印刷 9月：配布 （2冊目） 10～2月：企画・取材・編集・校正・印刷 3月：配布</p>
<p>事業の展望及び今後の活動展開</p>	<h3 style="text-align: center;">ながさき団塊世代協働モデル事業展開</h3> <p>■事業の目的</p> <ul style="list-style-type: none"> セカンドデビューのきっかけづくり 地域世代との交流 楽しく元気に仲間づくり 文化でひととまちをつなぐ <p style="text-align: center;">ながさき団塊シニア世代 いざいさまづくり</p> <p>■モデル事業の協働チャート</p> <p>■期待される具体的効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ＞施政方針「みんなで作ろう 元気な長崎」構築へ、世代当事者として参画。 ＞長崎市独自の団塊世代対策事業として「長崎型協働モデル」を構築。 <p>◆次年度以降の『ながさきダンカーズ』作成・発行方針について（予定）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成23年度から2年間全4号を作成発行する。 ・事業終了後の発行については、2年間を検証しながら継続か否かを判断する。